

## Ⅱ 調査結果のまとめ

# 1. 暮らしの指標に関する傾向分析

---

## ■ 町民の感じるまちで暮らす「幸福度」とは

今回の調査では、暮らしの**幸福度指標**【問1-1】では、「7～10点」の方は平成28年度調査から微減していますが、53.5%と半数以上の方が高い評価をしています。

**幸福度指標**【問1-1】を年齢別クロスでみると、「9～10点」の方は全体集計では11.0%であったのに対し、「18～29歳」では**19.4%**と他の年代と比べ高い割合となっています。

**幸せであるために重要なこと**【問1-2】については、「**家計(所得・消費)の状況**」「**自分や家族の健康状況**」が全体集計で上位となっていました。幸福度別クロスでみると、「9～10点」の方は、他の回答属性と比較して「**家族関係**」「**友人・交流関係**」の回答が上位にあがっており、人とのつながり、絆が幸せに大事な点であるとする志向がみられます。このことは、つながり指標の**地域での人と人とのつながり**【問3-1】でも幸福度が高いほどつながりがあると感じる方が多くなっている点や、**まちづくりへの参加意向**【問7】で、幸福度が高いほど、まちづくりへの参加意向が高くなっている点からもその傾向が見受けられます。

## ■ まちの「住みやすさ」のポテンシャルは、利便性の高さと自然と都会のバランス

今回の調査では、**まちの定住意向**【問2-1】、**まちの住みやすさ**【問2-2】については、加重平均値での比較では過去調査で最も高い数値となり、まちへの住みよさ指標は高まっていることがわかります。

このまちへの定住意向やまちの住みやすさは、前項の**幸福度指標**【問1-1】や**まちへの愛着度**【問1-3】での評価と比例し高い傾向にあります。特にまちの住みやすさについては、年齢別クロスでみると、「18～29歳」では、「とても住みやすい」方が**28.4%**と他の年代と比べかなり高い割合となっており、住みよさへの評価が高い結果となっています。

**まちの住みやすさ**【問2-2】を後問の住みやすい理由【問2-3(自由記述)】でみると、「**交通の便の良さ**」「**商業施設が近くて買い物が便利**」「**福岡市(博多・天神)に近い**」等のテーマに関する回答が多くあがっています。また、「**都会と田舎のバランスの良さ**」「**自然の豊かさ**」に対する回答も多くみられ、**都市と自然の調和したまちづくり**【問15】でも「とても住みやすい」と回答した方は、評価が高い結果となっています。

## ■ 暮らしの指標からみえてくる小学校区の地域性の違い

今回の調査では、暮らしの指標を小学校区別のクロス分析を比較すると、地域性の違いが格差として見えてくる結果となりました。特に、「**仲原小学校区**」と「**粕屋西小学校区**」の違いが結果に大きく表れています。

今後の**まちの定住意向**【問2-1】については、「仲原小学校区」では**56.4%**が「住み続けたい」と回答しているのに対し、「粕屋西小学校区」では**29.0%**にとどまっています。

「粕屋西小学校区」の特徴としては、つながり指標にある、**隣近所とのつきあい**【問3-2】の問いにおいて、他の地区と比べ「**地域での付き合いが少ない**」ことが結果に表れており、このことは、他の地区と比べ地域への愛着や幸福感が低いことの要因のひとつであると考えられます。

## 2. まちの情報発信に関する傾向分析

---

### ■ まちの情報入手手段として最も利用される「広報かすや」に求められる充実内容とは

町の情報入手の際利用する手段【問37】として、「広報かすや」は78.8%の方が利用されており、町の情報入手手段として最も利用されています。この傾向は「45～64歳」「65歳以上」の中高年齢層で特に高く、**広報かすやの利用頻度【問39】**でも、この年齢層は60%以上の回答者が「毎号読む」と回答しています。

今後のまちの情報発信を効果的に行うために必要な取組み【問42】でも、上記の年齢層の半数以上が「**広報誌の内容充実**」をあげており、「広報誌の読みやすさの向上」を含め、まちの情報発信手段としては、広報誌の充実を求める声が高いことがわかります。

「45～64歳」「65歳以上」の中高年齢層のまちの情報発信で関心の高い項目【問44】を加重平均値でみると、「**災害時の緊急避難等に関する情報**」「**町内の出来事・話題**」「**各種申請・証明発行の手続情報**」「**各種税金の納付方法等に関する情報**」が上位にあがっており、これらも必要な情報をわかりやすく伝え、充実していくうえで、ニーズの高い情報内容であるといえます。

### ■ 若年層や町の情報に関心のない層へ求められる新たなアプローチ

町の情報入手の際利用する手段【問37】として、最上位にあがった「広報かすや」は全ての年代で最も高い回答となっていますが、「18～29歳」の若年層は、他の年代と比較して低く、広報かすやの利用頻度【問39】も「あまり読まない」「読まない」をあわせて29.8%となり、積極的な活用には結びついていないと思われます。この年齢層では町の情報入手の際利用する手段【問37】で「**町の公式ホームページ**」「**インターネット検索**」などネット環境を利用した情報収集が他の年代と比べ高く、今後のまちの情報発信を効果的に行うために必要な取組み【問42】でも、「**SNSの活用**」が41.8%と高くなっており、若年層への情報発信手段としてネット利用による情報発信が重要であることがわかります。

また、今後のまちの情報発信を効果的に行うために必要な取組み【問42】で若年層は「**町内外の関心を集めるイベント行事の開催**」が最上位にあがっており、今後の若年層への町の取組みへの関心を喚起していくために、さらなるイベント行事等による発信が求められています。

### ■ 情報発信の満足度の低い30～44歳への対応

まちの情報発信に対する満足度【問44】を加重平均値にすると、「30～44歳」の「**各種申請・証明発行の手続情報**」「**各種税金の納付方法等に関する情報**」「**年金の納付や受給手続情報**」等の申請・手続に関する取組に対する満足度が他の年代に比べ低いことがわかります。働き盛り世代で共働き世帯の多いこの年齢層では、日中での町への必要な書類等の情報収集が困難である点が満足度の低さに反映されているものと想定され、今後の手続関連の情報発信方法の検討課題として考えていく必要があります。

### 3. 分野別（基本目標）からみた傾向分析

#### 【基本目標 1 つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち】

本分野において、今回の調査結果が過去調査と比較して評価が高くなっている項目は以下になります。

- 地域活動への参加状況（参加している回答者の割合）【問6】
- まちづくりへの参加意向（ボランティアなどに参加したい回答者の割合）【問7】
- 災害用備品の準備（日頃から災害用備品を準備している回答者の割合）【問8】
- 小中学校の教育環境（教育環境が整っていると思う回答者の割合）【問10】
- 青少年の育成（学校・家庭・地域の連携が十分だと思う回答者の割合）【問11】
- 身近な生涯学習の機会（身近な学びの機会があると思う回答者の割合）【問12】

上記の項目のうち、【問6 地域活動】【問8 防災】【問11 青少年の育成】【問12 生涯学習】では、特に「65歳以上」で評価が高くなっている点が要因としてあげられます。

一方、評価が低く、課題となっている項目としては、【問9 防犯】で「事故や犯罪が少なく安全な町だと思わない」回答者が30.2%と過去調査で最も多くなっています。本分野に関する重点課題の自由記述でも防犯に対する意見が多くあがり、特に子どもをもつ「30～44歳」を中心に昨今の犯罪の多様化や町の道路交通環境から不安や不満をもつ町民が少なくないことがわかります。

#### 【基本目標 2 都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち】

本分野において、今回の調査結果が過去調査と比較して評価が高くなっている項目は以下になります。

- 都市と自然と調和したまちづくり（都市と自然と調和したまちと思う回答者の割合）【問15】
- 憩いや交流としての公園の活用（憩いや交流として公園が活用されていると思う回答者の割合）【問16】
- 公共交通の利用（日頃から災害用備品を準備している回答者の割合）【問18】
- 安心した水の利用（安心して水が利用できると思う回答者の割合）【問19】
- リサイクルの実施（日頃からリサイクルを心がけている回答者の割合）【問21】
- 身近な生涯学習の機会（身近な学びの機会があると思う回答者の割合）【問12】

上記の項目のうち、【問15 土地利用】【問16 公園・緑地】【問18 交通】【問19 水道】では、特に「18～29歳」で評価が高くなっている点が要因としてあげられます。

一方、評価が低く、課題となっている項目としては、【問9 道路】で「円滑な車で通行できる道路網が整備されていると思わない」回答者が53.0%と過去調査と同じく高くなっています。本分野に関する重点課題の自由記述でも道路の狭さや交通渋滞などの懸念する意見も多く、町民の課題意識が高い項目であるといえます。

【問23 商工業】についても、「商工業が活性化していると思わない」回答者が39.8%と過去調査に引き続き高く、「65歳以上」の高齢者の回答傾向が高いことから買い物に対する不便さ等が課題要因として考えられます。

### 【基本目標 3 誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち】

本分野において、今回の調査結果が過去調査と比較して評価が高くなっている項目は以下になります。

- 妊娠・出産期における支援**（支援が充実している回答者の割合）【問26-1】
- 子育て環境**（子育て環境が整っていると思う回答者の割合）【問26-2】
- 高齢者が活躍する場**（元気な高齢者の活躍する場があると思う回答者の割合）【問27-1】
- 障がい者の社会での暮らし**（障がい者が地域社会でとも暮らせていると思う回答者の割合）【問28-1】
- 障がい者に対する支援**（障がい者に対する支援が充実していると思う回答者の割合）【問28-2】

上記の項目のうち、【問26子育て支援】の2つの設問については、当事者にあたる「30～44歳」では「思わない」とするが回答が高いことから、実質的な評価は高いとはいえないと考えられます。

【問27-2高齢者】の高齢者に対する支援については、当事者にあたる「65歳以上」では充実していると「思う」方と「思わない」方が同数で分かれるかたちとなり、本人の健康状態や家庭等の環境等の要因により、支援のかたちが多様化されていることが想定されます。

### 【基本目標 4 健全で持続可能な行政経営をめざすまち】

本分野において、今回の調査結果が過去調査と比較して評価が高くなっている項目は以下になります。

- 広報等による町からの情報発信**（町からの情報発信が充実している回答者の割合）【問32】
- 行政運営**（町民のニーズに応えた行政運営が行われていると思う回答者の割合）【問33】
- 財政運営**（税金が有効に使われていると思う回答者の割合）【問34】
- 他自治体との連携・協力**（連携・協力が行われていると思う回答者の割合）【問35】
- 障がい者に対する支援**（障がい者に対する支援が充実していると思う回答者の割合）【問28-2】
- 身近な生涯学習の機会**（身近な学びの機会があると思う回答者の割合）【問12】

上記の項目のうち、【問32広報】【問33行政運営】【問35広域行政】では、特に「65歳以上」で評価が高くなっている点が要因としてあげられます。